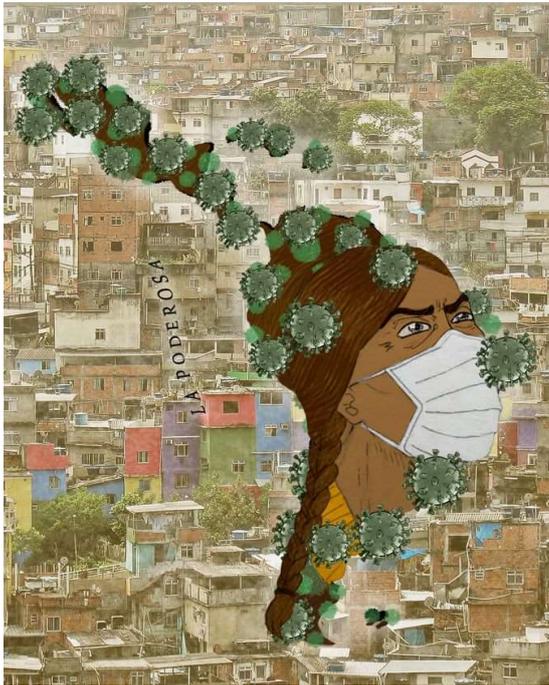


SONRISA

そんりさ

vol. 173

コロナ禍のラテンアメリカ



LAの引き裂かれた検疫隔離 (GLACSO、4月22日)

- | | | |
|----|---|----------------|
| 02 | ブラジル：Covid-19、バケーションからファベラへ、
ファベラからアマゾンへ | ……ジョアオ・ラベロ=ソドレ |
| 06 | メキシコ：ロペス・オブラドール大統領の政権運営と Covid-19 | ……松枝 愛 |
| 08 | ニカラグアと新型コロナウイルス | ……新川志保子 |
| 10 | エクアドルにおけるコロナウイルスの感染爆発 | ……一井不二夫 |
| 12 | コロナ禍が可視化した LA 諸国の構造的脆弱性 | ……小林 致広 |
| 14 | 回想のラテンアメリカ エクアドル編 | ……唐澤 秀子 |
| 16 | ラ米百景 トランプに軽視された傀儡の黄昏 | ……伊高 浩昭 |
| 17 | メキシコ料理 メキシコ風ひき肉コロッケ | ……ミゲル・アクーニャ |
| 18 | ムネちゃんの LA 情報拾い読み・斜め読み | ……小林 致広 |

2020年7月19日 日本ラテンアメリカ協力ネットワーク (RECOM) 発行

ブラジル：Covid-19、バケーションからファベラへ、 ファベラからアマゾンへ

ジョアオ・ガブリエル・ラベロ=ソドレ*

Covid-19は、世界で最も不平等な国の一つに飛行機でやってきた。白人である上流階級のブラジル人が、ヨーロッパにバケーションで出かけ、ウイルスに感染したのだ。2月、3月にブラジルで最初のケースが報告された時は、国民の大多数の状況とは大きく異なっていた。人口の80%を占める人々が公共健康保険に頼らなければならないのに対して、この時期の感染者のほとんどはプライベートな病院で治療を受けることができていたのである。

その後、ウイルスはアマゾンの先住民コミュニティや都市部の多くに広がっていくことになった。しかし、政府の統一医療システム(SUS)は、それに依存している80%の人口をカバーできなかった。この公共医療システムの運営のひどさ、医療ケアの怠慢・放置、予算不足、そして汚職の問題は、しばらくのあいだニュースで話題となった。その後、政府高官と医療セクターの間の汚職も発覚したが、その中にはCovid-19用の呼吸器を公共の病院に販売するものもあった¹⁾。

このような構造的な問題と社会的格差の結果として、プライベート保険がブームになった。ブラジル公共放送によると、2020年3月には、それまでより233,456件も多い47,107,809件の新規加入があったということだ²⁾。だが、人口が2億1千万人以上もあるこの国では、この数字はわずかでしかなく、社会的な格差を反映している。ブラジルでは、人口の40%がインフォーマルセクターで働いており、固定給などないので、高額なプライベートの保険には手が出ない³⁾。

上流階級から下流の人々に感染が広がるにつれて、異なる現実の間に大きな不平等がもたらされた。3月にいくつかの州においてでロックダウンが始まった時には、世界で問題になっていた医療システムの危機以外に少なくとも4つの問題が提起された。

第一は、多くの人々がインフォーマルセクターで働いているために、テレワークは問題外であっ



ヴィラ・フォルモサ墓地(ブラジル・サンパウロ)⁴⁾

たことである。第二に、貧困層は住宅問題も深刻なために、人と接することなく家にこもり、ソーシャル・ディスタンスをすることは、夢の話であったことである。ファベラの中では、高密度で人が生活し、何人もが一部屋に暮らしているのがざらである。第三に、経済状態がよくない中で、政府の補助がなければ各種サービスにアクセスできないことである。最後に、第三点と関わるが、ブラジルの現在の政治状況である。2013年より、(主に左翼の政治問題を標的にした)汚職をめぐる、右翼のポピュリズムが台頭してきたことである⁵⁾。



ベロ・オリゾンテのファベラ。ここで感染者が出た。
貧困地区で感染が増えると距離を保つのが難しい⁶⁾。



マスクをせず馬に乗って支持者とともに行進するボルソナロ⁸⁾

このプロセスは、2018年になって、ディルマ・ルセフ大統領（当時）の弾劾とジャイル・ボルソナロの大統領当選をもたらした。「熱帯のトランプ」と評されるボルソナロは、Covid-19の感染が始まると、まずはこれを否定した。次に科学的根拠なくヒドロキシクロロキンを使うことに執着した^{A)}。そして、このウイルスが「単なる風邪にすぎない」として、問題を矮小化した⁷⁾。

この政治姿勢は、非常事態として隔離政策を決めた州知事や市長らと対立することになった。ボルソナロは、ブラジルでのロックダウン反対のデモに参加し、ブラジルの感染者数が50万人を超えた5月31日には、馬に乗って行進した。

大統領によるこのパンデミックの矮小化は、政権内部にも大きなインパクトを持った。保健省がとった措置が気に入らなかったボルソナロは、二人の保健相を相次いで辞職に追い込んだ。世界保健機関（WHO）のガイドラインに従おうとしたこの二人の大臣は、ブラジルの感染数についてのデータを提供し、ロックダウンやソーシャル・ディスタンスが感染拡大を防ぐとしていたからだ。

いくつかの州や市では、非常事態として隔離政策措置が取られたが、ボルソナロはいつものように、SNSでこれに異議を唱えた。メディアが伝えるように、ウイルス感染の責任を自分以外のすべてのせいにして⁹⁾、その後3人目の保健相を任命しようとした^{B)}。実業家のカルロス・ウィザードだ。彼は、Covid-19は過剰に報告されているので、数字を下げるべきだと発言したために^{C)}、批判を受け就任を辞退した¹⁰⁾。専門家たちは、ブラジルでは実際にはより多くのウイルス感染ケースがあるとしている¹¹⁾。



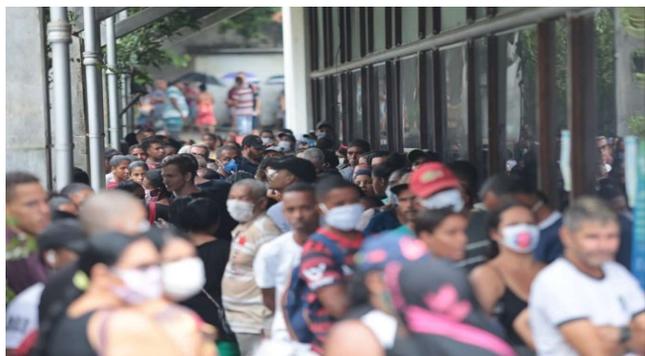
ダビ・コペナワ氏、感染にさらされている
ヤノマミ先住民族のスポークスパーソン¹²⁾

このような政治的不安定は保健省だけではない。法務相のセルジオ・モロは、2018年の選挙でボルソナロを大統領にするのに貢献した反汚職アジェンダを主導した元判事だった。しかし、大統領が汚職疑惑で調査の対象になった自分の息子を守るために捜査に介入しているとして辞職した。

この調査線上で、Covid-19の別の問題も広く知られることになった。この事件の捜査に関して最高裁が閣僚会議ビデオの公開を認め、その中でボルソナロが捜査への介入を発言していたことがわかったからだ。

さらに、環境相リカルド・サレスが、人々が新型コロナウイルスに「気を取られている」のを利用して、環境法を無効にするべきだと発言したのだ¹³⁾。規制があろうとなかろうと、現政権は反環境的な政策を推進しており、熱帯雨林の状況は悪化の一途をたどっている^{D)}。新型コロナウイルスの陰で、史上最大規模の森林伐採が行われているのである¹⁴⁾。そして、パンデミックと森林伐採の組み合わせは、先住民族のジェノサイドに直結しているのである¹⁵⁾。

このような状況の中で、連邦政府は何をしたのだろうか。ボルソナロは、議会が承認したパンデミックの影響を受けた家庭に600リアル（約1万3千円）を給付するという緊急措置を拒否はしなかった。シングルマザーなどいくつかのケースは倍額支給になるというものだったので、金融機関の窓口には給付を受け取ろうとする人々が、感染の危険を冒して、押し合いへし合いながら長い列を作った。



Covid-19の緊急給付金（約13,000円）を受け取ろうと、銀行の前に押し合いへし合いしながら並ぶ人々。そのほとんどはアフリカ系。マスクをかけない人も多い（16）。

だが、多くの人たちは連邦政府のデータベースに情報が載っておらず、給付金を受け取るための銀行口座も持っていなかったため、給付金を受け取ることができなかった¹⁷⁾。またもや、連邦政府は多くのブラジル人のニーズに応えることができなかったのだ。

ブラジルのような発展途上国では、Covid-19は階級によってその影響が異なった。上流階級の人たちは、良い保険に入っており、病院で長い列を作る必要もなく、呼吸器へのアクセスも簡単だった。感染者が増えて、高級医療機関も混みだすようになった2020年5月でさえ、コロナによる死者は黒人、混血（*pardo*）の人々が54.8%を占め、そのほとんどは貧困層だった¹⁸⁾。

白人上流階級の人々がズーム会議やテレワーク、オンライン・パーティなどの世界的なトレンドを追っている間、他の多くの人々は収入をなくし、あるいは感染予防をとることなく働かねばならなかったのである。しかも、政府のこれまでの怠慢や無能のせいで、もらえるはずの給付金ももらえない人が多かったのだ。

環境規制に反対する環境大臣のせいで、Covid-19はさらに森林伐採を行う隠れ蓑になっている。それはさらなる環境破壊だけではなく、先住民を危機に追いやっているのだ。

このパンデミックは、長年ブラジルが抱えてきた構造的な問題を明るみに出した。格差の減少や先住民、黒人に対する補償など、2000年から2010年代にかけて一定達成した成果はあるものの、ブラジルはいまだに世界で最も不平等な国の一つだ。

ブラジルで最大かつ最も豊かな都市サンパウロにあるピラ・フォルモーザ墓地では、急増するウイルス死者を埋葬するために急遽掘られた墓穴が並んでいる。その写真が世界中に配信されたが、これこそがブラジルの現実を体現している。

注

- 1) “Lava Jato Do RJ Investiga Contratos Indevidos Firmados Na Pandemia.” *Carta Capital*, May 14, 2020. <https://www.cartacapital.com.br/sociedade/lava-jato-do-rj-investiga-contratos-indevidos-firmados-na-pandemia/>.
- 2) Corrêa, Douglas. 2020. “Adesão a Planos de Saúde Cresce Em Março.” *Agência Brasil*, May 5, 2020. <https://agenciabrasil.ebc.com.br/saude/noticia/2020-05/adesao-a-planos-de-saude-cresce-em-marco>.
- 3) Nitahara, Akemi. 2020. “Informalidade Cai, Mas Atinge 38 Milhões de Trabalhadores.” *Agência Brasil*, March 31, 2020. <https://agenciabrasil.ebc.com.br/economia/noticia/2020-03/informalidade-cai-mas-atinge-38-milhoes-de-trabalhadores>.
- 4) Pimentel, Thaís. “A Gente Extrapolou’, Diz Morador de Favela Em BH Que Foi Contaminado Com Coronavírus Após Festa de Aniversário.” *GI*. June 2, 2020. <https://g1.globo.com/mg/minas-gerais/noticia/2020/06/02/a-gente-extrapolou-diz-morador-de-favela-em-bh-que-foi-contaminado-com-coronavirus-apos-festa-de-aniversario.ghtml>.
- 5) Amar, Paul. “Military Capitalism.” *NACLA Report on the Americas* 50, no. 1 (2018): 82–89. <https://doi.org/10.1080/10714839.2018.1448601>.
- 6) Picture by Andre Renner. See “Com 18,5% de Aumento, SP Tem Recorde Em Número de Mortes Por Coronavírus.” *Veja*, April 23, 2020. <https://veja.abril.com.br/saude/com-185-de-aumento-sp-tem-recorde-em-numero-de-mortes-com-coronavirus/>.
- 7) Walsh, Nick Paton, Jo Shelley, Eduardo Duwe, and William Bonnett. “Bolsonaro Calls Coronavirus a ‘little Flu.’ Inside Brazil’s Hospitals, Doctors Know the Horrifying Reality.” *CNN*, May 25, 2020. <https://edition.cnn.com/2020/05/23/americas/brazil-coronavirus-hospitals-intl/index.html>.

- 8) Photo by Mateus Bonomi. See “Bolsonaro Vai a Manifestação e Cumprimenta Apoiadores, Que Fazem Críticas a STF.” *Correio Do Povo*, May 31, 2020.
<https://www.correiodopovo.com.br/not%C3%ADcias/pol%C3%ADtica/bolsonaro-vai-a-manifesta%C3%A7%C3%A3o-e-cumprimenta-apoiadores-que-fazem-cr%C3%ADticas-a-stf-1.429839>.
- 9) The Associated Press. 2020. “In Bolsonaro’s Brazil, Everyone Else Is to Blame for Virus.” *The New York Times*, May 25, 2020.
<https://www.nytimes.com/aponline/2020/05/25/world/americas/ap-lt-virus-outbreak-blameless-bolsonaro.html>.
- 10) Borges, André. “Carlos Wizard Desiste de Assumir Secretaria Em Ministério.” *Terra*, June 7, 2020.
<https://www.terra.com.br/noticias/coronavirus/carlos-wizard-desiste-de-assumir-secretaria-em-ministerio,625c1329634d8871e1d3b89c545967bfkp4x2n5y.html>.
- 11) Harris, Bryan, and Andres Schipani. “Brazil Emerges as a Top Global Coronavirus Hotspot.” *Financial Times*, May 21, 2020.
<https://www.ft.com/content/065c783e-2402-4c0d-ad40-1b5e38ae96d4>.
- 12) Picture by Martin Bureau, AFP. See AFP. “Lider Yanomami Faz Chamado Mundial ‘urgente’ Em Londres Para Salvar Amazônia.” *MSN Brasil*, February 3, 2020.
<https://www.msn.com/pt-br/noticias/meio-ambiente/l%C3%ADder-yanomami-faz-chamado-mundial-urgente-em-londres-para-salvar-amaz%C3%B4nia/ar-BBZC55G>.
- 13) Spring, Jake. “Brazil Minister Calls for Environmental Deregulation While Public Distracted by COVID.” *Reuters*. May 22, 2020.
<https://www.reuters.com/article/us-brazil-politics-environment/brazil-minister-calls-for-environmental-deregulation-while-public-distracted-by-covid-idUSKBN22Y30Y>.
- 14) Londoño, Ernesto, Manuela Andreoni, and Letícia Casado. “Amazon Deforestation Soars as Pandemic Hobbles Enforcement.” *The New York Times*, June 6, 2020.
<https://www.nytimes.com/2020/06/06/world/americas/amazon-deforestation-brazil.html>.
- 15) “Brazil’s Yanomamis Say Endangered by Miners Spreading Coronavirus.” *France 24*, June 2, 2020.
<https://www.france24.com/en/20200602-brazil-s-yanomamis-say-endangered-by-miners-spreading-coronavirus>.
- 16) Picture by Bruno Campos. See item 15.
- 17) “Auxílio de R\$ 600: Atendimento Online e Telefônico Não Impede Filas.” *TV Jornal*. April 22, 2020.
<https://tvjornal.ne10.uol.com.br/tv-jornal-meio-dia/2020/04/22/auxilio-de-r-600-atendimento-online-e-telefonico-nao-impede-filas-187443>.
- 18) Sandes, Arthur. “Pretos e Pardos Já São Maioria Entre as Vítimas Que Morreram Por Covid-19.” *UOL*. May 19, 2020.
<https://noticias.uol.com.br/saude/ultimas-noticias/redacao/2020/05/19/negros-e-pardos-ja-sao-maioria-entre-as-vitimas-fatais-por-covid-19.htm>.

ジョアオ・ガブリエル・ラベロソドレ

(ジョージタウン大学歴史学部大学院)

2020年6月8日脱稿

(新川 志保子訳)

編集者補注

- A) 7月7日、ボルソナロ大統領は、Covid-19 感染陽性であることを記者会見で公表したが、その後もヒドロキシクロロキンを飲み続けているという。
- B) ネルソン・タイシ保健相が辞任した5月12日以降、現在まで3人目の保健相は任命されず、軍人のEduardo Pazuelo が代行している。
- C) 保健省は、6月5日にCovid-19 感染データの公開制限という措置をとったが、多方面から批判を受け、6月9日に再開した。
- D) ブラジル国立宇宙研究所によると、1～5月の森林減少面積は2,032Km²で、前年度の同期比32%増となっている。

メキシコ：ロペス・オブラドール大統領の

政権運営と Covid-19

松枝 ^{めぐみ} 愛 (翻訳家)

メキシコでは2月末に国内最初の感染を確認、3月30日に国家非常事態宣言を発出した。その後も感染者と死亡者の数は増加の一途を辿っている。任期2年目のアンドレス＝マヌエル・ロペス＝オブラドール (AMLO) 大統領に突きつけられたコロナウイルスへの対応は厳しい状況が続いている。

おもに富裕層から始まった政権批判が拡大しつつあるが、現政権はインフラ開発の目玉の一つであるユカタン半島の鉄道敷設計画 (マヤ鉄道計画) を始動させている。また、メキシコ市新国際空港建設は、60頭分のマンモスの骨や人間の生活の痕跡が工事現場の地中から見つかるという珍事に遭遇しながら、2022年完成を目指して着々と工事が進められている。

一方、国内の治安問題は改善の兆しを見せておらず、コロナ禍のもとでも組織犯罪件数は上昇している。ハリスコ州でマスクをつけずに外出した市民を警察官が暴行し死亡させた事件をきっかけに、各地でデモが起これ、中には暴動に発展するものもあり、治安悪化がいよいよ深刻化している。

コロナ対応と政権運営

メキシコでは、毎晩7時に保健省次官がコロナウイルス感染状況について政府発表を行なっている。当初、感染者数のピークアウト予測は、緊急事態宣言から5週間後の5月6～8日とされていた。しかし、5月20日に先延ばしされ、その日以降も感染者数の増加傾向が続いているため、すでにピークアウトを越したとする大統領談話が発表されたが (Jornada 紙 2020年6月14日)、保健省は6月3週目を境に減少に転じると見ている (EFE 通信 2020年6月11日)。

6月14日現在、メキシコのコロナウイルス感染状況は、LA諸国のうちではブラジル、ペルー、チリに続く感染者数 (146,837人) となっているが、1日当たりの新規感染は4,147人を記録している。死者数はブラジルに次いで多く、6月1日に1万人を超え、現時点で17,141人となっている¹⁾。

6月1日と15日に、段階的に全国的な経済活動



「新しい生活用式」に移行しつつある緊急事態宣言解除後のメキシコ市 (2020年6月16日ダニエル・ヒメネス撮影)

を再開させるという政府の方針を待たず、シャッターを一部開けて商業活動を行っていた小売店も少なくない。3月末の緊急事態宣言以降、外食産業は、テイクアウトかデリバリーに限って営業が認められていた。その他緊急性を要さない店は、美容院なども含め営業が認められていなかった。政府は段階的な制限解除を4つの信号の色で提示する指針を示したが、メキシコ首都圏とその近郊は警戒最高レベルの赤で統一されている。

そのような中でも、4T (第4次変革) を掲げる現政権は大規模インフラ開発計画に積極的だ。メキシコ南部のユカタン、キンタナロー、タバスコ、チアパス、カンペチェの5州を結ぶマヤ鉄道計画では、「新常态 (ヌエバ・ノルマリダ)」の初日となった6月1日、AMLO大統領はキンタナロー州において旗を掲げて、イサマルーカンクン間の第4区間の着工を宣言した。同計画に関しては、5州の住民組織が環境アセスメントの欠如などを理由に抗議活動を続けている (Jornada 紙 2020年2月24日)。メキシコ市新国際空港をめぐる工事も、ペニャ＝ニエト前政権下で進んでいたテスココ地区の計画を撤回し、サンタ・ルシア空軍基地を再利用した計画が進められている。

コロナ禍においてもこのような巨大計画を推進し、経済発展を印象づけたい背景には、昨年国内経済低迷の挽回と、来年実施予定の大統領任期後半の続投を問う国民投票、そして下院選挙と15州の知事選挙を睨んだ動きがある。

しかし政権運営は必ずしも盤石とは言えない。連立与党の労働党 (PT) の大物政治家で国営電力公社 CFE 総裁を務めるマヌエル・バートレッドが、民間企業などが参入している再生エネルギーの送電線利用料の最大8倍の値上げ案の採決を通すなど、ここにきて自身の出身母体であった制度的革命党の資源ナショナリズムを強行するようないびつなエネルギー政策を展開している (Proceso 誌 2020 年 6 月 10 日)。

国家警備隊の軍事化と治安悪化への懸念

コロナ自粛が始まって以降、メキシコの1日当たりの殺人事件数は、統計史上最悪を更新している。2020年4月20日、国内で114人が殺され、過去最多となったが、約1ヶ月半後の6月7日には117人を記録した (Excelsior 紙 2020 年 6 月 9 日)。自粛生活を強いられ、市中の人気 (ひとけ) が少ないにもかかわらず、治安悪化に歯止めがかからない。

さらに経済停滞で生活が立ち行かなくなった生活困窮者の存在が顕著になっている。人々の生活が逼迫する中、5月4日にハリスコ州の30歳の男性ジョバニ・ロペスがマスクの不着用を理由に逮捕され、その後拘置所で地元警察に暴行を受けて死亡した。この事件を機に警察への抗議デモが全国規模で起きた。さらに6月5日、メキシコ市での抗議デモに参加していた16歳の女性メラニーが2人警察官から暴行を受ける映像が、SNS上に拡散された。人々の怒りと苦しみが火種となってデモが暴動となり、さらなる治安悪化を招く事態となっている。

犯罪組織も治安悪化に暗い影を落としている。紛争地域の統計を収集する米非営利組織 ACLED がコロナ禍の中米ギャングへのインパクトを調査した統計によると、メキシコと「北の三角形 (エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス)」では、縮小した市場をめぐるギャング組織間の抗争が激化している。中でもメキシコは、近年カルテルが分断してできた小集団が増加傾向にある。

コロナ禍でも小規模ギャングの支配下に置きうる地域の奪い合いが起きている。政府の緊急事態宣言後には、ギャング絡みの犯罪はいったん逡減していたものの、再び増加傾向に転じている。こ

れら小規模ギャング集団は資金力に乏しいため、市民を狙った路上犯罪、恐喝、誘拐、攻撃が今後増加すると懸念されている。実際に、ハリスコ州、ソノラ州、ヌエボ・レオン州などでは、市民がターゲットとなる犯罪発生件数がここ1年で最多となっている (ACLED 報告 2020 年 5 月 29 日)。

AMLO 大統領が、治安対策の要として打ち出したのが国家警備隊 (Guardia Nacional, GN) だ。GN は治安改善のために活動する文民組織 (naturaleza civil) と謳っているものの、2019 年 5 月 27 日に国家警備隊法が施行されて1年を経ても、当初から危惧されていた組織の軍事化は明白だ。GN は5年間の期限付きで軍人を任命することになっており、政府が2020年4月24日に発表した数値によると、GN 構成員の76%を軍人出身者が占めている。

GN の活動内容は、荷物検査や犯罪組織の解体まで多岐にわたるが、その権限も、被疑者の逮捕や調査のために検察と協同することまでもが認められている (Proceso 誌 2020 年 5 月 26 日)。

しかしながら現状は、南北の国境に中米移民対策のために配置されたり、大規模イベントの警備に駆り出されたりするなど、根本的な治安対策に一役買っているとは言いがたい。形骸化すればフェリペ・カルデロン政権時の麻薬戦争の二の舞になるとも示唆されている。

就任から2年目に入り、現政権の成果が問われる AMLO 大統領は、鳴り物入りで始めた国家警備隊が未だ治安対策に繋がらず、コロナ禍で疲弊し、治安、汚職など以前と変わらない理由で怒りを募らせる国民にどう対処していくのか。来年に控えた種々の選挙を前に一枚岩とは言えない連立与党を、どう舵取りしていくのか。コロナ危機に直面しながら荒波に揉まれるメキシコを立て直そうと、大統領は巨大インフラ開発計画に躍起になっているようでもある。

編集者注

メキシコの6月末時点の Covid-19 感染者数 226,089 人は、ブラジル、ペルー、チリに次いで4位、死者数 27,769 人はブラジルに次いで2位である。6月の1日当たり感染者数の平均は4,386 人となっている。

ニカラグアと新型コロナウイルス

新川 志保子

ニカラグアでは 2018 年 4 月から政治危機が続いている。年金制度改悪の反対で始まり、それが独裁的なダニエル・オルテガ政権そのものへの反対運動に発展し、政府はそれに対し暴力的な弾圧を行った。同年 7 月までで 330 人以上の死者、1,000 人以上の政治犯、そして隣国コスタリカなどへの亡命者は 7 万人にのぼった。以来、現在にいたるまで、警察による市民への厳しいコントロールが続いている。

「国内感染はない」

中米で新型コロナウイルスの感染者が出たのは 3 月だった。3 月中旬には、他の中米諸国がのきなみ非常事態を宣言し、外出禁止や国境閉鎖を行なった中で、ニカラグアだけは、「新型コロナウイルスは外から入ったもので国内感染はない」というスタンスを取り続け、感染防止の一切の措置を取らなかった。逆に大規模イベントを繰り返し、公務員や支持者の参加を強要した¹⁾。医療機関では、「来院者に不安を与える」として医療従事者がマスクや保護服をつけることが禁止された。一般市民はマスク着用や手洗いなど、自衛手段を取り始めた。非政府系のメディアはこのウイルスについての情報と感染予防の重要性を訴えた。感染症専門医らによる具体的な防護策も伝えられた。

だが、4 月から感染者は徐々に増えだした。5 月 6 日時点での政府発表では、感染者 16 名、死者は 5 名、異常に高い死亡率だった。しかも検査数や感染者の状況などの詳細は一切なかった。検査は保健省しかできず、医療従事者が何人もコロナウイルスに感染したと言われているが検査を受けられないために確認もできない。しかもこの同じ時期、1 週間で「肺炎」になる患者が 1,000 人を超えている。例年だと多くても 200 人から 250 人で、これ自体が異例なうえに、この「肺炎」での死亡率が 1,000 人あたり 6 人ととても高い²⁾。

公式発表が信用できないということで、市民による Covid-19 動向を監視する NGO オブセルバトリオ・シウダダノが創設され、医療関係者から



マスクをつけ距離を取るようになった警官 (Confidencial.com.ni)

の情報、一般市民の情報などを元に感染者数や死亡者数を推測している。

特急埋葬

保健省が発表する数字とは裏腹に死者は急増している。首都マナグアやレオン市などでは、深夜、防護服に身を包んだ病院職員が死亡した患者が入った棺桶をそのまま墓地に運ぶ風景が何度も目撃されるようになった。「異常肺炎」で死亡と言われるが、家族は遺体を見ることができず、厳重にプラスチックで包まれた棺桶を開けることも許されず、埋葬だけに立ち会うのだ。これは「特急埋葬 entierro expés」と呼ばれている。あまりにも埋葬が多く、葬儀屋が忙しすぎて注文に応じられない状況も起こっている。

これほど問題となっても、政府は徹底した秘密主義で沈黙を守り、予防措置は何も行わず、あたかも何も起きていないかのような態度を続けている。だが、これも内部から崩れつつある。

与党関係者の大量死

5 月 2 日から 6 月 5 日までに、少なくとも 60 人の与党関係者が死亡していることがわかった。その中には、現職のマサヤ市長のほか、3 人の自治体首長、国会議員 5 人、警察関係者などが含まれる。死因の多くは肺炎や心臓発作と発表され、どのくらいがコロナウイルスで死亡したかはわからないが、短期間にこれだけ多くが亡くなっているのは、明らかに異常なことである³⁾。保健省のトップや

職員も感染していることがわかり、警察内部でも警官 500 人以上が感染しているということも明るみに出た。このような状況で、マスクの着用を禁止されていた公務員、議員らも軒並みマスクをつけるようになった。

エデン・パストーラの死

政権に近い人々の死で象徴的だったのがエデン・パストーラ「コマンダンテ・セロ（ゼロ司令官）」が亡くなったことだ。死因は心臓発作、呼吸器不全と発表されたが、コロナウイルスによる死と広く信じられている。パストーラはサンディニスタ革命を勝利に導く出来事の一つ、国家宮殿の襲撃事件を指揮したことで革命の英雄として一躍有名になった。その後反革命に転じ、紆余曲折の後、ダニエル・オルテガの協力者となり、2018年の政治危機にはパラミタリーを組織して、反政府運動の人々を殺害する「浄化作戦」を指揮した。

CID ギャラップ世論調査

コスタリカの CID ギャラップが、6月に電話によるニカラグアの世論調査を行った⁴⁾。5月15日から6月8日の間に1,828人に質問したものだ。その結果、70%が政府のコロナウイルス対策を支持していないと回答した（「支持する」は25%）。また3分の2が、コロナウイルスに感染した人が死亡した人を直接知っていた。そしてほとんどの回答者がマスクの着用や人との距離をとる、手洗いなど感染を防ぐための手段をとっている。

医療従事者の告発と解雇

医療従事者の中には、病院内の現状を告発したり、市民にウイルス予防を勧めたり、連名で政府にウイルス対策を行うよう要望書を出したりする者が多く出た。が、政権はこれに対し、これらの医師など432人を解雇した。中には感染症や公共衛生の専門家も含まれ、医療現場には大きな打撃となっている。

オブセルバトリオ・シウダダノによると、7月1日現在、感染者7,402人、死者2,087人となっている（政府発表では、感染者2,519人、死者83人）。このうち、医者、看護師など医療従事者の感染は691人、死者は87人にのぼるといふ。専門医らによると、対策をとっている他の中米諸国に比べるとこの数字でもまだ低すぎ、実態を反映している



特急埋葬—棺桶を墓地に運ぶ(Confidencial.com.ni)

とはいえないということだ。とりわけ、通信手段がよくない農村部や先住民コミュニティの状況は知られておらず、医療機関もないためにどれだけの人が感染しているのか、そして死亡しているのかがわからない。

感染者は増え続け、これから感染ピーク（7月下旬から8月上旬）を迎えようとする中、政府は呼吸器や医療マスクなどウイルス治療に必要な医療器具に関税をかけることを決定した。

オルテガ政権に反対する市民勢力、野党は分裂していて、統一勢力になれていない。米国の制裁という「外圧」に頼っている状態で、コロナ対策に関しても政権に対して強い影響力を持ってないでいる。おりしも、7月19日は41回目の革命記念日だ。オルテガ政権にとって一年で最大のイベントであるが、パンデミックの中、政権内部、支持者の間でも多くが亡くなっており、今年はバーチャルでのみ行くと決定された。

注

- 1) 政府が感染防止のためのどのような努力も行わず、逆に大規模動員をすすめたことについて、感染爆発を起こし、それを武器に欧米からの制裁を解除させようとしているという噂も流れた。人権侵害や汚職で政権要人らが欧米による制裁の対象になっているからだ。制裁は、妻で副大統領のロサリオ・ムリージョはじめ、息子や警察長官、権力の中枢にいる人たちが対象となっており、オルテガ政権はなんとかこの制裁を解除させようと躍起となっている。
- 2) レオネル・アルグエージョ博士インタビュー
<https://www.youtube.com/watch?v=e8WTDpgFh68>
- 3) <https://confidencial.com.ni/la-covid-19-arrasa-con-contagios-y-muertes-en-el-frente-sandinista/>
- 4) <https://confidencial.com.ni/cid-gallup-fsln-en-caida-pero-ganaria-si-la-oposicion-no-se-une/>

エクアドルにおけるコロナウイルスの感染爆発

一井 不二夫

ユーチューブなどで、エクアドルのビデオを、黒のビニール袋に包まれた遺体が、路上に放置されたままになっているのを見ることになったのは3月下旬頃であったか。すでにイタリアやスペインでの医療崩壊の危機に瀕したニュースを見てきたものにも、それは衝撃的な映像であった。

いったいエクアドルで何が起きているのか。南米で3番目に面積が小さく、人口は1,700万人ほどの国で。それは医療崩壊が起きればどうなるかを黙示しているようでもあった。エクアドルにおけるコロナウイルス感染の70%近くは、同国の最大の都市であるグアジャキルで起きていた。

政府の3月の公式文書には、警察は医師に連絡するが、蘇生の処置は禁止。遺体はシーツのみで覆い、黒のビニール袋に直接入れる。死因を決めるための検査はおこなわない。遺体は家族2人のみ、5分以内見ることができる。解剖はおこなわない、などのマニュアルが書かれている。しかし死亡証明書に署名する医師がおらず、遺体の搬送、処理の仕事も麻痺してしまった。

政府は茫然自失状態かと思われたが、4月初めには、海軍の指導の下に、合同任務遂行部隊(FTC)を組織、遺体処理に当たった。この組織によると、グアジャキル市を含むグアジャス県の、4月前半に処理した遺体は6,703人、ここでの半月の死者数は、平均1,000人だという。

おおよそ5,700人ほどが、コロナウイルス、あるいは医療崩壊のために死亡したことが推測されている。しかし、死亡のまえもあとも、コロナウイルスの検査はおこなわれておらず、また自分の親族の墓がどこにあるのか、いまだに分からない人もいる。

政府のファン・カルロス・セバジョス保健相は、エクアドル政府は、ラテンアメリカのなかでも、もっとも感染拡大を防ぐために厳しい措置を取ったと主張する。「しかし人々の態度は理想的なものではなく、このことが深刻な感染の爆発を引き起こした」。



グアヤキルの診療所前に放置された遺体 (AFP, 4月5日)

たしかにラテンアメリカの多くの国が、国境封鎖、自宅隔離などの措置を、それこそいまだ感染者が出たかどうかの時期に出している。マスクを着ける習慣もあまりないだろう。しかしなぜ、エクアドルだったのか。

ラテンアメリカ諸国へのコロナウイルスの感染は、2月下旬から3月中旬にかけて報告されている。その主要なルートは、イタリアとスペインからとなっている。カーニバルから聖週間にかけての時期、南米諸国は夏のバケーションの時期であり、富裕層はヨーロッパ旅行をする。コロナウイルスに感染していたかれらは、空港の検疫をパスし、発症する。かれら自身は私立病院で治療できるのだが、家政婦などとして働く人々が感染する。そして家族に、貧困地区にコロナウイルスの感染が広がったのである。

エクアドルの場合、BBC ムンドは別のケースを紹介している。多くの中南米諸国がそうであるが、エクアドル経済も、海外の移民・出稼ぎからの送金が重要な割合を占めている。経済危機によって、人口の10%から15%が国を去った。主な出稼ぎ先は、米国、とりわけニューヨーク、そしてスペインである。

スペインに居住しているエクアドル人の数は42万2000人に上る。これはスペインにおけるラテンアメリカのコミュニティで最大のもので、か

れらは恒常的にエクアドルに入国し、特に年の初めが多い。グアジャキルは移民の多くを送り出してきた街であった。エクアドルにおけるコロナウイルスの最初の感染者は、マドリッド近くに住んでいた女性で、この時期に実家に帰り、家族や友人が感染した。政府は女性が接触した 180 人を追跡したというが、結果的には拡散を防ぐことはできなかった。

ラテンアメリカ諸国全体を通じて感染が拡大した主要な原因は、貧困地区の環境とホームステイできないインフォーマルな労働条件にあった。大都市の貧困地区では、上下水道の設備がなく、家屋は密集して建っている。仕事は路上での販売などインフォーマルなもので、コロナウイルスの危険があっても、家に留まっていることはできない。

そして貧弱な医療システムの問題がある。コロナウイルスにたいしては、集中治療ベッド、呼吸器の用意、PCR 検査の実施が必要とされたが、そのような準備は、おこなわれてこなかった。

現在のレニン・モレノ大統領は、前任のラファエル・コアの後継者として 2017 年 4 月の選挙に勝利した。しかし、2017 年 5 月に政権に就くや、その政策をボリバル同盟からの離脱と米国への接近、IMF への接近と緊縮政策の導入へと大きく舵を切った。医療部門についても予算の 30%以上、3 億ドル以上を削減した。この医療部門への投資のサボタージュ、削減が、今回の大量のコロナウイルス感染による犠牲者を生んだ直接的な原因であると、エクアドル先住民全国会議 (CONAIE) は、5 月 14 日の声明で主張している。

モレノ政権は、2019 年 3 月、IMF から 42 億 900 万ドルの融資を受けることを決めた。その合意に基づき、数千人の労働者の解雇、燃料への補助金の廃止などが実施された。これに対する先住民、労働者を中心にした民衆抗争は、10 月 3 日に始まり、10 月 13 日に政府が一連の措置を撤回するまで続けられた。この間の死者は少なくとも 7 人、負傷者 1,340 人、被逮捕者 1,152 人であった。

こうしてモレノ政権の政策は、いったんは阻止された。にもかかわらず、このコロナウイルスによる非常事態、自宅隔離のなかで、またもや緊縮政策が提案されてきている。コロナウイルスによる原油価格の下落 (1 バレルあたり 20 ドル前後)



首都キトの5月25日の抗議行動 (El Comercio 5月25日)

は、今年で約 29 億ドルの歳入減となる。3 月からの 70 日間のロックダウンで、その損失額は 158 億 6,300 万ドルに上り、今年だけで 137 億ドルの資金調達が必要とされる。IMF はこれに対して、歳出削減と税制改革を要求している。IMF の歳出削減要求は、当初 GDP 比 4.8%であったのが、コロナ危機によって、2025 年まで 6.2%の削減目標に引き上げられた。

こうした流れのなかで、モレノ政権の緊縮政策が出されている。いくつかの国で、コロナによる打撃を緩和する支援がおこなわれているなかで、エクアドルでは真逆の政策が打ち出された。公務員の労働時間を 8 時間から 6 時間に短縮し、賃金をカットする。福祉関連予算を 4 億ドル削減し、エクアドル郵便、タメ航空、エクアドル国鉄、公共放送など、7 つの公共事業の整理、大学の教育予算の削減などである。さらに人道支援法という名で、労働時間を 50%短縮し、賃金をカットすること、民間労働者の解雇を容易にすることなどである。先住民、教員・学生、公務員、労働組合は、5 月 25 日、コロナウイルス感染を防ぎながら、数千人が抗議行動をおこなった。

7 月 1 日現在、エクアドルが発表している公式数字では、コロナウイルス感染者は 56,432 人、死者は 4,527 人となっている。感染者や死者の数は日々増えているが、4・5 月ほどの爆発的な状況ではない。政府は、赤、黄、緑の信号機システムで、段階的に経済を再開しようとしている。

労働者はすでに少なくとも 15 万人が仕事を失ったとされる。民衆の犠牲で危機を乗り切ろうとする支配階級、これに抗する伝統あるエクアドルの先住民を先頭にした人々。けっしてこのままでは終わらないだろう。

コロナ禍が可視化した LA 諸国の構造的脆弱性

小林 致広

コロナ感染状況の概要

LA 諸国で新型コロナウイルス (Covid-19) 感染者が最初に確認されたのは、2月26日のブラジルだった。2月末までにメキシコとエクアドル、3月半ばまでには他の国々でも感染者が確認された。感染防止対策の発表には、確認直後(2日後まで)、1週間後、2・3週間後と時間差があった。また防疫・感染防止規制も、時間制約付き隔離(A)、強制的隔離(B)、地域別隔離(C)、非強制的隔離推奨(D)とかなりの差がある(<https://ojo-publico.com/1811/america-latina-se-encierra-e-impone-restricciones-por-la-pandemia>)。

初期対応の時間差と規制の強度差は、後の感染拡大パターンにかなり影響を及ぼしている。7月初頭段階の死者数、死者率(10万人当たり死者数)で上位のブラジルとメキシコの感染防止策発表は感染者確認から3週間後、チリ、エクアドル、ペルーは10日前後とほかの国に比べてかなり遅かった。

5月に多くの国で感染者・死者数が急増し、WHOは中南米が次の爆発的感染の中心地と予告していた。6月初め、一部の国では検疫規制緩和と経済活動再開という「新しい状態」への移行が表明されたが、WHO発表では、キューバなどカリブ海域の感染の勢いは落ち着いたものの、6月末の時点でLA諸国の死者数は約11.4万人に達した。7月に入っても、感染の勢いは衰えてはいない。

コロナ感染の状況は、死者率を基準にいくつかのタイプに整理できる(表1)。LA諸国で死者数上位5カ国はすべて死者率20超で、コロナ感染拡大が継続していると言えよう。一方、ニカラグアやベネズエラの公式発表には疑問があるが、死者率2.0以下の国々(コスタリカ、ウルグアイ、パラグアイやカリブ海域)は感染拡大をある程度制止できたと評価できる。7月以降の状況の変化によっては、死者率10前後のパナマ、ボリビア、コロンビアやドミニカ共和国、中米北部3国など死者率5前後の国々でも、感染が拡大する可能性がある。

WHO予測では、チリ、コロンビアの感染のピークアウトは7月、アルゼンチン、ブラジル、

表1: LA諸国、感染・死者数(死者率順、7月15日)

	規制		感染者 (万人)	死者	死者率
	類型	間隔			
ペルー	A	9	33.4	12,229	38.2
チリ	C	12	31.9	7,069	37.7
ブラジル	D	22	192.7	74,133	35.4
エクアドル	A	10	7.0	5,130	30.0
メキシコ	D	21	31.1	36,327	28.8
パナマ	A	6	4.8	960	23.0
ボリビア	A	1	5.1	1,898	16.7
コロンビア	B	6	15.4	5,787	11.7
ドミニカ共和国	A	15	4.6	910	8.6
ホンジュラス	A	1	2.9	789	8.2
グアテマラ	C	2	3.1	1,302	7.5
アルゼンチン	B	11	10.7	1,968	4.4
エルサルバドル	A	-8	1.0	278	4.3
ニカラグア	D		0.3	99	1.5
ハイチ	A	8	0.7	141	1.3
キューバ	C	12	0.2	87	0.8
ウルグアイ	D	-1	0.1	31	0.9
コスタリカ	D	6	0.8	37	0.7
パラグアイ	A	1	0.3	25	0.4
ベネズエラ	A	-2	1.0	96	0.3
ジャマイカ	B	2	0.1	10	0.3
LA諸国			348.9	149,314	
日本	D	77	2.3	997	0.8

間隔: 規制開始日と感染確認日の間隔

ボリビア、ペルー、中米諸国は8月半ばとされる。米国のワシントン大学保健指標評価研究所は、規制緩和・現況継続・マスク着用の3シナリオで3か月後の死者数を推測している(<https://www.bbc.com/mundo/noticias-53309219>)。規制緩和の場合で90万、現況継続の場合で44万、マスク着用の場合で38万の死者がでると推測され、後2者でも死者数は現時点の3倍強に達するという。

コロナ感染公式統計と信頼性

感染状況に関する各種統計はWHOや米国ジョンズホプキンス大学のWebなどで検索できる。感染確認検査の実施状況は国ごとに大きく異なり、実際の感染者と感染確認者に開きがあることは明白である。5月末にBBCが行った調査では、公式発表と実際の死者数の差は、エクアドル108%、ペルー87%、ブラジル38%、チリ16%となっている(<https://www.bbc.com/mundo/noticias-53092667>)。

過去3年と今年の上半期の死者数を比較し、感染死者数を推測する方法で行われたエクアドルの検証では、推定死者数は約2万人弱で、公式発表の約4倍に当たる。類似した手法でニカラグアの感染状況を追跡している Covid-19 Nicaragua によれば、上半期の死者数推計約2千人は公式発表の83人の20数倍となっている。

コロナ感染対策に対する対応の差異

コロナ感染に対する各国の対応にはばらつきが見られた。エルサルバドル、ベネズエラ、ウルグアイの3カ国は、検疫・感染防止対策の発表は感染者確認の前に行なわれた。非強制的な隔離政策を採用したウルグアイの場合、住民のコンセンサスに基づいた自主隔離、一定整備されていた医療体制、そして人口密度が低いことも加わり、現在まで感染者拡大をある程度抑えられている。同じく非強制的な隔離政策を採用したコスタリカも、医療・プライマリーヘルス体制など社会的インフラの整備も相まって、感染爆発を抑止できた

一方、エルサルバドルのブケレ大統領は、外出禁止令、違反者拘束30日間収容など強制力を伴う措置を採択した。水光熱費・家賃支払免除措置を補償された住民の支持もあり、初期段階では一定の抑止効果が見られた。だが、6月初めのハリケーン襲来などで、脆弱な経済構造や医療体制は綻びをきたし、抑止効果は長続きしなかった。

非常事態を名目にした非民主的対応

エルサルバドルのブケレ大統領は、立法・司法権一時停止、国会議員給料不配、役人解雇など、コロナ禍の非常事態を名目に強権的な対策を展開してきた。4月末に公表されたギャング殺害許可、対立ギャング同房収監の方針は、国際的に明白な人権侵害と指摘されている。このようなコロナ禍による非常事態を名目にした非民主的な対応は他の国でも起きている。

昨年11月ボリビア臨時大統領を宣言したヘアネ・アネスは、3月21日に外出禁止令を発令し、コロナ感染の中心サンタクルスを軍事統制下におき、5月3日予定の大統領選挙の無期限延期を通告した。6月20日、最高選挙裁判所は大統領選挙9月6日実施を発表したが、アネスは更なる延期を示唆している(7月9日、彼女ら現閣僚5名の感染判明)。



電波受信できる地点まで毎朝3時間徒歩で(ペルー・プーノ)
<https://update.ruptly.tv/es/videos/20200524-050>

チリでは、昨年10月の激しい抗議運動(死者20名)を経て、今年4月26日にピノチェト期の憲法改正の可否と新憲法策定の方法に関する国民投票が実施される予定だった。コロナ禍のため10月25日に延期された国民投票は、2021年まで再延期も検討されている。

3月29日実施予定のコロンビアの地方選挙は8月23日に延期となった。コロンビアのNGO開発平和研究機関によると、隔離政策発表の3月12日以降、武装勢力に殺害された社会運動人権活動関係者93人、元FARCメンバー9名に達するという(<http://www.indepaz.org.co/paz-al-liderazgo-social>)。7月7日、民族解放軍(ELN)が3か月間の休戦を提案したが、政府側はこれを拒否している。

自宅自粛にともなう家庭内暴力の増加も顕著で、3~5月の前年同期との比較で、エルサルバドル70%、メキシコ60%、コロンビア51%、アルゼンチン40%増というデータがある。女性殺害も、ブラジル22%、コロンビア50%、ベネズエラ65%増となっている。

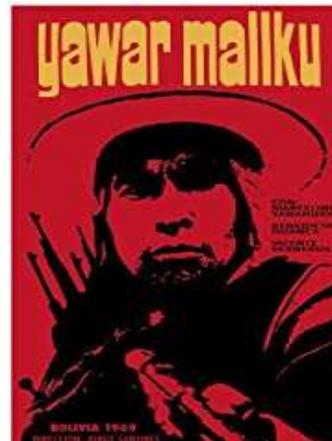
コロナウイルスが暴露した不平等

CEPALは昨年約30%だったLA諸国全体の貧困率はコロナ後に34.7%まで上昇と予測していた。この貧困層は、自宅隔離に不向きな住環境に暮らし、手指衛生のための水資源へのアクセスも不備である。家内労働や移住労働というインフォーマル経済に依存する人々の収入減は明白である。デジタル化の進展から取り残され、テレワークやリモート授業ともまったく無縁の人々である。コロナ感染防止策の基本のひとつである「社会的距離」の確保すらできない約2億人もの経済・社会的弱者が、コロナ禍の最大の被害者であることは明白である(<https://www.celag.org/pandemia-y-desigualdades-en-america-latina/>)。

たくさんの出会いのあったポパヤンの町からバスに乗って、エクアドルへ向かいます。ポパヤンも山の中ですが、いよいよアンデス山中へと、さらに山路は険しく、細くなっていきます。そこを走るバスも、旅客用のシートもリクライニングでクッションも適当にある乗り心地の良いものから、地域をつなぐ安くて簡便なものからさまざまです。だいたい私たちが乗ったのは地域をつなぐバスです。せめてブレーキはちゃんと効いてくれれば良しとしようと思うのは、こんな山中の細い、しかも曲がりくねって険しい道。運転手がいきなりバスを止め、おもむろに十字を切って、わたしたちに顎をしゃくって見せる崖下をみれば、転落したバスの残骸が転がっている。片方のタイヤが宙に浮いているのではないかとヒヤヒヤの連続。舗装などされていない山を切り崩しただけのような道だから、もうもうと舞い上がる土埃で顔も髪もばさばさになって、緊張したまま目的地に着くのをひたすら願うのだが、窓から見えるアンデス山脈の山中の崖に土の層が描く曲線も、その色合いも自然はなんとも厳しくも美しい。

ドキドキの連続だったが、無事オタバロに着き、そこでしばらく過ごした後、キトへと向かったのです。ターミナルでバスを降りると、あたりは古い木造の建物が並ぶ旧市街です。雨季だったのか細かな雨が降りつづき、ほの暗い静かな古都といった雰囲気です。そんな古い建物のひとつに宿を決め、荷物をほどいて着替えをして、さっそく街の探索に出かけます。ホテルはかなり街のはずれだったらしく、しばらくセントロへ向かって歩いていくと、だんだん店なども目に付くようになり人通りも多くなってきます。そんな中で真っ赤な地に銃を構えたきつい目の先住民の顔が描かれたポスターがいきなり目に飛び込んできました。それこそが、映画集団ウカマウの『コンドルの血』上映を知らせるポスターだったのです。

私たちが日本を出る直前、ペルーとボリビアの政府が、米国の平和部隊（Peace Corps）を国外に追放したという新聞記事を読んでいました。平和部隊とは、1959年のキューバ革命の勝利に衝撃を受けた米国のケネディ大統領が1961年に創設した



『コンドルの血』のポスター

「後進国」援助計画です。今までのように貧困を放置したままでは、第2・第3のキューバが出現する。これを阻止するために、貧困・教育・医療などの援助計画を進めようとしたのです。でも、来るべき食糧危機を未然に防ぐためには、産児制限をしない貧しい国々の女性に不

妊手術を施し、人口爆発を抑止するしかないと信じた平和部隊の一部が、アンデスで先住民の女性たちに同意なく、不妊手術を行っていました。『コンドルの血』はこれをテーマにした作品です。

メヒコに居た時から見たいと思いつつ、何度も上映禁止になり、ついに見ることができなかったのが、ここで上映される！ポスターを見れば、上映はまさにその日なのです。キトの大学が会場だとのこと。大学は今いる旧市街ではなく新市街にあるのですが、なんとかたどり着くことができました。かなり広い会場で観客も相当な数がいたように記憶しています。映画の最後の場面の鮮烈さに、すっかり魅了され、事務局に日本から中南米を旅行中だが、あまりに素晴らしい映画なのでポスターがあれば記念に1枚ほしいと尋ねたところ、なんと、いま監督たちはキトにいるけれど、明日には発つが、会いたいですか？と、あっさりきかれました。もちろん！それではお伝えしておきますと、言われ、宿の住所を残して、その日は帰ったのですが、そんなふうまくいくかなと半信半疑ではあったのです。ところが翌日、私たちを訪ねてきている人がいるよと、宿の主人が案内してくれるではありませんか。それが監督のホルヘ・サンヒネスとプロデューサーのベアトリス・パラシオスのふたりだったのです。その日にキトを発つ予定だったけれど、延びたのでというのです。にわかには信じられないような成り行きでした。

わたしたちは、日本から来た者だが中南米の現実を知りたくて旅をしている、と自己紹介しました。その旅のなかで一番大きく深い問題は、先住民の置かれている状況、文化的にも経済的にも抑圧され、人間としても平等な権利の主張すら否定されるような社会の状況ではないだろうかと思う。これまで日本にいた時、先住民は寡黙で辛抱強く境遇に甘んじているというふうに思っていた、しかし、旅の途中で様々な人びとに出会った、人間としての権利を求め、戦う先住民にも出会った。そのため、もっと深く知りたいと思う、という目下の自分たちの関心について話しました。彼らの方も、自分たちの映画をみてくれて興味を持ってくれたのはとても嬉しいと言い、その前年の1974年に完成したばかりの『第一の敵』について語ってくれました。

1971年、民族主義左派トーレス大統領がバンセルによるクーデタで倒され、彼らは逮捕される危険を逃れ、ボリビアからアジェンデ政権のチリに逃れた。落ち着いたのもつかの間、今度は1973年のピノチェットによるクーデタを逃れ、ペルーに亡命し、『第一の敵』の撮影は、ペルーのある村で行われたのです。「ちょうど撮影が終わり、村から引き揚げるとき、ペルーでクーデタが起きた。身元が分かたら危険な状況だし、撮影のために本物ではなく木で作った銃を何丁も持っていたから、それが発覚したらどのようにでも疑われ、本当に危機一発というところだった。無事に脱出できて本当に良かった。

自分たちはこの地の歴史の主人公である先住民が、歴史をよく理解し、考えるために映画を作っているのだが、これまでも映写機をもって先住民たちの村をまわり、彼らに見てもらって話し合ってきた。彼らから、自分たちはこの映画で描いているような日々どころか、もっともときつい現実を生きている、ただ現実を見せてもらったってしかたがない、自分たちはこんなふうに困難にあったとき、ひとりで抱え込んで、ひとりで行動したりなんかしない、村でみんなに打ち明け、みんなと話し合っとうするか決めるのだ、などと、はっきり指摘された。どんなふうに考えたらいいのか、道筋を分かるように、考えられるようなものが欲しいのだ、と求められ、こんなふうに作ったものをただ見せて終わるのではなくて、お互いに意見の交換をしてそれを生かしていく道が少しずつだがかできてきた。その成果が生かされているから、今度のこの作品はこれまでの



ホルヘ・サンヒネスとベアトリス・パラシオス

中で一番いい作品だ。ぜひ見てほしい。そして日本で上映ができないだろうか？カンヌ映画祭で日本の映画人「フランス映画社の柴田」氏と

いう人に、「上映してほしいと話したのだが、日本では商業的に無理だろうと言われた」と語る。「フランス映画社の柴田氏」の名前がここで出てきた時は、本当に驚きました。柴田さんは私が大学時代、一時オーケストラ部に所属していたときの先輩だったから。

日本に帰って自主上映を考えた時、柴田さんをお訪ねして相談にのっていただいた。映画の字幕作りからなにか、ほんとうに丁寧に教えてくださり、熱意こそがもっとも大事な力なのだからと、励ましてくださった柴田さんに心からの感謝を捧げます。

ウカマウと私たちの付き合いは、こんなふうに始まったのです。私たちの方は最初こそ緊張していたけれど、とりわけベアトリスがとてもきさくに話をしてくれました。どちらかという口の重いホルヘに代わって、撮影風景の話や、ペルーのクーデタ直後のことや、ウカマウの目指すところなど、思えば相当に重く深い内容であるはずなのに、深刻にもならず、まるで日常の何気ないことのような口ぶりに、私たちも話に引き込まれ、いつかまるでもう長いお付き合いの友人のような気持ちにさえなっていたのです。彼らは翌日にはキトから離れるため、この時はこれ以上の話は出来なかったのですが、私たちはこれから南へと向かうし、彼らはその時々必要に応じて動くので、この後は連絡を取り合うことを決めました。私たちはペルーからボリビアへ向かうけれど、彼らの紹介で、ボリビアで人を訪ねるのは危険が伴う。だから、それはしないけれど、何人かの人、参考になる本や映画、いろいろと紹介してくれたのです。彼らとのこの時間は、私たちの旅の視界を一気に広げてくれた感じがしました。ウカマウの映画のなかで真剣なまなざしで前をみすえる人びとの姿が、コロンビアで出会った人びとに重なってきたときでもありました。

トランプに軽視された傀儡の黄昏

ベネズエラ国会のファン・グアイドー議長が2019年1月下旬「大統領代行」就任を宣言してから20年7月で1年半。「グアイドー政権」は実効支配すべき領土を持たず、世界194カ国中60カ国に満たない国々から「承認」ないし「支持」を受けただけであり、当初から米国の実体なき架空の傀儡体制だ。

20年6月23日に刊行されたジョン・ボルトン元トランプ米大統領安全保障担当補佐官の著書『それが起きた部屋：ホワイトハウス回顧録』のベネズエラの章には、グアイドーを「暫定大統領」として承認したトランプは、直後に「ニコラース・マドゥーロ (=大統領) はとても強い。それに比べてグアイドーは子どもみたいだ。あまり深入りするな」とボルトンに告げたと書かれている。トランプのグアイドー評価が当初から低かったことが暴露された。

グアイドーは19年2月、コロンビアとブラジルから米国の「人道支援物資」のベネズエラ搬入を隠れ蓑にベネズエラ軍部の叛乱を喚起する言わば「トロイの馬作戦」に失敗。同年4月30日に打った軍事クーデター作戦も惨めな失敗に終わった。ベネズエラ軍部はマドゥーロを支持。傀儡「大統領」になって3ヶ月、グアイドーは早くも影響力を大きく失った。

クーデター作戦失敗後、グアイドーを操るレオポルド・ロペスはカラカスのスペイン大使館に亡命した。ロペスはグアイドーが所属する政党「人民意思」の指導者。「人民意思」は暴力による政変を肯定する極右勢力で、ロペスは街頭暴力教唆罪で服役(自宅軟禁)中、クーデター作戦直前に外出、作戦現場にグアイドーと並び立った。グアイドーは一にロペスの傀儡、二に米国の傀儡。彼の真意はマドゥーロ政権を倒し、ロペスを政権に就けることなのだ。

トランプは就任した17年の8月、「ベネズエラ問題解決への軍事的選択肢」を口にした。ボルトン本には、マドゥーロが18年8月ドローン爆弾による暗殺未遂事件に遭った直後、トランプは「やれ」とボルトンに伝えたと書かれている。暗殺や軍事侵攻を命じたのだが、「これを言うのは5度目だ」と念を入れた。だがボルトンは軍事作戦に反対したという。

原油資源を狙うトランプ政権はベネズエラを経済封

鎖し、経済の命綱原油の積み出しを断つ作戦に出た。ベネズエラ経済は疲弊、国民不満が高まる。そこに降って湧いたのが新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的蔓延だった。米国はマドゥーロを生け捕るか殺害するか「ヘデオン作戦」をロペスと謀り20年5月、傭兵部隊を使って展開。だが部隊は侵攻上陸時に制圧され、米国人2人を含む実戦要員や国内に潜んでいた共謀者ら約60人が逮捕された。ロペスと通じ侵攻事件に関与したグアイドーの評価は地に落ちた。

折しもトランプは、ボルトン本刊行と前後して「ベネズエラ問題解決のためマドゥーロと会う意思がある」と発言、グアイドーは面目丸潰れとなった。グアイドーは「架空の大統領としてのレームダック」という奇妙きつな立場に陥っている。

その間、マドゥーロは政権党のベネズエラ統一社会党(PSUV)と穏健派野党とで新しい国家選挙理事会を発足させ、国会議員選挙の12月6日実施を決めた。11月の米大統領選挙でトランプが再選を阻まれれば、グアイドーは後ろ盾を完全に失い、政治的路頭に迷うことだろう。

これまで米国の圧力や自発的同調でグアイドーを承認もしくは支持した国の中に日本は「支持」した国として含まれているが、承認してはいない。このためマドゥーロ政権のセイコウ・イシカワ大使が東京にいる。それでも外交関係は凍結状態にある。

筆者は昨年10月、カラカスの大統領政庁でマドゥーロと質疑応答したが、大統領は「対日関係の正常化を経て訪日したい」と3回も口にした。日本が傀儡グアイドーを承認していないのは不幸中の幸いだ。トランプでさえ懐疑的なグアイドーにこれ以上引きずられてはなるまい。

最悪の展開として想定されるのは、支持率で民主党候補ジョー・バイデンに水をあけられているトランプが起死回生の大博打として、11月の米大統領選挙前にベネズエラに直接軍事侵攻しマドゥーロを倒して有権者の支持を勝ち得たいとの荒技に出ること。新たなマドゥーロ暗殺作戦と併せて起こり得る可能性は消えていない。

マドゥーロ政権は6月30日現在、国内のCOVID-19対策で感染者5,832人、死亡者51人に抑え込んでいる。これらの数字はラ米では圧倒的に小さい。この成功もマドゥーロ体制の堅固さを支えているが経済は依然、破綻状態にある。ベネズエラ情勢に詳しい国際有識者論は、米大統領選挙の結果に拘わらず、早い機会の大統領選挙実施が望ましいと観ている。

赤いポソレ pozole rojo

メキシコでは各州にまったく異なる食文化が息づいています。今回はアカプルコ港で知られる太平洋岸ゲレロ州の料理です。スペインの植民地時代、アカプルコと大西洋岸のベラクルスはとても重要な港でした。アカプルコにはアジアの食材が、ベラクルスにはヨーロッパの食材がもたらされました。2つの港からはアジアやヨーロッパに向けて多くのメキシコの食材が供給されました。ポソレという名はナワトル語の potzulli が語源で「泡」を意味します。材料にはジャイアントコーンを使います。本来は2, 3種



類のチリ（トウガラシ）を使いますが、日本で手に入れるのは難しいので、チリパウダーのうち辛みがおだやかなもので代用します。

材料（4人分）

- ・ジャイアントコーン 300グラム
- ・生か、ゆでたトウモロコシ 1本
- ・コーンチップス
- ・豚肉 400グラム
- ・タマネギ中 2個
- ・ニンニク 3かけ
- ・粉末オレガノ
- ・レモン 2個
- ・トマト中 5個
- ・冰山レタス
- ・ラディッシュ 4個
- ・コリアンダー
- ・チリパウダー 大サジ4
- ・水
- ・塩

作り方

- (1) 深鍋でジャイアントコーンをゆでる。
- (2) 豚肉を2センチ角に切り、鍋に入れる。オレガノ少々と塩適量を加える。コーンと肉を強火でよく火を通したあと鍋にふたをする。
- (3) トマトの硬い部分を取り除き、4等分し、ミキサーに入れる。
- (4) ニンニクの皮をむき、4等分しミキサーへ。

- (5) タマネギの皮をむき、8等分しミキサーへ。
- (6) ミキサーに水を入れ、チリパウダー大さじ4と塩適量を加える（塩の入れ過ぎに注意）
- (7) ミキサーにかけ、肉とジャイアントコーンを煮込んでいる鍋に入れる。
- (8) 生のトウモロコシの場合、皮やヒゲを取り、8等分し、鍋に入れしっかり火を通す。ゆでトウモロコシならばしっかりゆでる必要はない。
- (9) レタスを半分に切りよく洗い、長細く切る。
- (10) ラディッシュは薄い輪切りに。なくてもいい。
- (11) 鍋の水が足りなければ、水を加える。
- (12) レモンは洗って4等分しておく。
- (13) うどん用のどんぶりか大きめの深皿に盛り付ける。
- (14) 千切りにしたレタスとラディッシュ、コーンチップス4, 5枚をトッピングする。
- (15) レモンをしぼってお召し上がりください。

(1) 移民国家における終わりなき先住民族抹殺

5 月末、白人警官の暴力的拘束で黒人が死亡する事件の映像公開を契機に米国で大規模な人種差別抗議運動が展開したことは周知のことである。それと似た事件がアルゼンチンでも起きた。5 月 31 日、チャコ州フォンタナの先住民コムが住む家に乱入した警官が暴力的に若者 4 名を拘束した。携帯で録画された暴行シーンは、6 月 2 日に SNS で拡散したが、拘束された青年に「コロナに感染したインディオ」と罵り、アルコールをかけて焼き殺すと脅す様子も映っていた。映像を見たフェルナンデス大統領は「受け入れがたい蛮行」と非難したが、チャコ州知事は警官 4 名を自宅軟禁にただけで、司法手続きは始まっていない。

1924 年のチャコ州のナパルピ虐殺 (200 名超) を始め、先住民族に対して展開された拷問、殺人、強制失踪、誘拐などは、軍事独裁政権のジェノサイドと何ら変わりがない。21 世紀も同様の事件は続発している。2009~13 年のチャコ、フォルモサ、サルタ、リオ・ネグロ州で確認された先住民殺害は 11 名だが、実態ははるかに多い。コロナウイルス検疫隔離政策が始まって以降、上記 4 州の先住民族コム、ウィチ、マプーチェの共同体では、警察による暴行・殺害事件が数多く報告されている。現アルベルト大統領は遺伝子組み換え作物導入、大規模鉱山開発、シェールガス開発民営化など先住民領域を脅かす政策を掲げている。国内に存在



第 3 回先住民ジェノサイド・セミナー
(2019 年 8 月、レシステンシア)

する先住民族の存在を否定している「ヨーロッパからの移民国家」像のもとで、アルゼンチンにおける先住民ジェノサイドは合法化され続けてきた。

出典 : <https://www.lavaca.org/notas/el-racismo-argentino-genocidio-sin-fin-para-los-pueblos-originales>
<https://kaosenlared.net/argentina-aca-mandamos-nosotros-indios-infectados/>

(2) グアテマラ・ペテン県伝統医焼殺の背景

6 月 6 日、グアテマラ・ペテン県サンルイス行政区チマイ村で、伝統的治療者ドミンゴ・チョク・チェが拉致・拷問され、広場でガソリンをかけられ焼殺される事件が起きた。その様子を映した映像は SNC を通じて拡散した。2 日後に殺害に関与した男女 4 名が拘束され、一人の男性は「父親を呪術で殺された仕返し」と動機を説明した。

先住民ケクチの精神的知識指導者 (Aj Itonel) として知られるドミンゴ・チョクは、ペテン州マヤ精神的指導者審議協会の主要メンバーで、1998 年以降、グアテマラ司教区人権委員会で精神医療プロモーターとして活動してきた。2010 年からグアテマラ・デル・バジェ大学と連携した伝統的薬草の調査に従事し、森林減少などで消滅しつつある薬草園の設立に携わっていた。

事件の原因に関しては、「呪術師」と論難している攻撃側がマヤ的精神性に不寛容なペンテコステ派信者であることに注目し、マヤ的伝統文化に対する構造的な人種差別主義、宗教的熱狂主義が指摘されている。社会学者サンティアゴ・バストスは、米国のジョージ・フロイド殺害、メキシコ・コリマ州のジョバンニ・ロペス殺害 (マスク不使用で警官に殺害) と通底する「他者を殺して構わない」という憎悪・免責の構造が根強いことを指摘する。相互支援グループ (GAM) によると 2008~18 年にリンチで殺された人数は 350 名に達し、Prensa Comunitaria の調査では 21 世紀に少なくとも 20 名の伝統的治療者が殺害されたという。



首都で開催された追悼式



ドミンゴ・チョック

出典 : <http://pueblosencamino.org/?p=8539>

<https://www.prensacomunitaria.org/el-asesinato-de-don-domingo-choc-el-racismo-y-los-dias-por-venir/>

(3) 先住民の性的多様性

6月28日はOrgullo LGBT 国際日とされている。42回目にあたる今年も、コロナ禍のため、各種イベントはオンラインで実施されたようである。世界各地の先住民族の多様な側面を紹介するデジタル雑誌 Debates Indígenas の6月初旬号には、特集として、LA 諸国の先住民社会における性的多様性に関する4つの報告が掲載されている。

多民族国ボリビアのゲイ運動「ナシオン・マリカ (Nación marica)」の活動家である Edgar Solis Guzman の報告「先住民世界における異性愛の押し付け」は、chacha-warmi (男と女) の相補的關係性を強調する先住民族アイマラの規範的モデルは、植民地期以降に強制された父権主義的なキリスト教的モデルが規範となっていることを指摘する。その結果、エボ・モラレスらの掲げる「インディオ原理主義」は、qiwsas (女のような男、ゲイ) や urquchi (怠け者の女、レスビアン) を排除してきたと指摘する。

また、エクアドル・アマゾン地域の先住民キチュア出身の人類学者 Enoc Merino Santi の報告「先住民のセクシュアリティと西洋の宗教」は、先住民のセクシュアリティをキリスト教の不寛容な枠組みでとらえる危険性を指摘する。

メキシコ市立大学の人類学者 Oscar Gonzalez Gomez の報告「アメリカ大陸先住民族の男=女」は、メソアメリカやアンデス地域の農耕儀礼において女装した男性のダンスが頻繁に見られる意味を考察したものである。オアハカ州海岸部先住民ミステコの村で10年以上絶えていた仮面踊りの復活に際して、青年がミニスカートとハイヒール姿でダンスをしたことで起きた男性同性愛者や女性の役割に関する意識の変容が見られたことを分析している。

4番目の報告「気の進まないインディオからの手紙」は、ムシェ (muxe) のパフォーマー・人類学者として知られているオアハカ州地峡部先住民サポテカ出身の Lucas Avendaño が、共同体において「ムシェであること (muxeidad)」の意味を考察したエッセーである。後2者の報告には30分近くの映像資料 (Vimeo と Youtube) も添付されている。

出典：<https://www.debatesindigenas.org/>

(4) ボンボシラー社会闘争の Netflix

コロナ禍の自粛期間中、多くの映像資料が無料公開されている。観たかったメキシコの先住民歌手ハイメ・ルナを題材としたドキュメンタリ映画『イム伯父さん』(Tio Yim, 2019年、83分) は、5月中はVimeo、5月28日~6月24日はBBC/REEL で観ることができた。Filminlatino (<https://www.filminlatino.mx/>) でも、多くの作品が期間限定で無料公開されているが、地域限定のため日本では観ることができない。

Bombozila は、2016年にチリのサリナ・アルバレスとブラジルのドキュメンタリ作家ヴィクトル・リベイロの呼び掛けで組織された社会闘争に関する映像資料をまとめたサイトで、社会闘争の Netflix を標榜している。Bombozila のサイトには、過去15年間に制作された約500点 (スペイン語、ポルトガル語、英語、フランス語) の映像作品にアクセスできる。一部には、Youtube や Vimeo で公開されていたものもある。

10作品以上がある主要テーマを作品数順に挙げると、グローバル都市(39)、先住民族(35)、ジェンダー・LGBTQ(31)、独裁と国家テロ(27)、土地闘争(26)、アフリカ系ディスポラ/資源開発(21)、環境問題(20)、自治と領域/民衆の抵抗(18)、ペルー闘争の視線(17)、健康(15)、学生運動(13)、麻薬戦争・貧者に対する戦争(12)、先住民女性/チリの闘う民衆(10)となっている。メキシコ社会運動に関しては、サパティスタ運動とアヨツィナパ事件に関するものがそれぞれ6作品ある。

6月に新期登録された「ペルー闘争の視線」に含まれる「共同体の別の生きかた」と題する5作品は、各地の先住民共同体の社会・環境運動を扱っている。「水の自由」(カハマルカ、2013年)と「事前協議」(ペルー鉦山開発、2018年)は、2011年以降顕著になった鉦山開発に反対する運動を扱っている。「雨乞い儀式」(コチャク、2018年)はアンデス高地、「時は水なり」(先住民族ワンピ、2018年)はアマゾン低地の水資源確保の試みを紹介している。また、「チンチェロの行末」(2017年)は、観光客増加に対応するためクスコ郊外に構想されている新国際空港建設計画に対する抵抗運動を扱っている。

出典：<https://bombozila.com/>

編集後記

7月15日

昨日、メキシコ・チアパスの友人 Y さんが Covid-19 に感染、3 週間の病院生活から 7 月 6 日に復帰したことを知った。今日、ペルーで 3 カ月近く足止めされていた M 君から、ピスコ一瓶とともに、7 月 11 日に日本に着いたという報告があった。

6 月に Covid-19 の感染爆発の中心地となったラテンアメリカは、編集後記を書いている時点で、感染者・死者数で北米地域（米国・カナダ）を抜き去りつつある。コロナ禍の「緊急事態」により、レコムの活動も変わった。そんりさ 172 号に関しては、印刷・発送作業は中止、5 月半ば一部会員に PDF 版メール配信となり、6 月のレコム総会はズームによる Web 会議になった。今号掲載予定の 2 本の原稿は、執筆者の大学のリモート授業の負担増で締め切りに間に合わなかった。このような状況が秋以降に変わるという兆しは見えていない。

小林 致広

次回の「そんりさ」印刷作業は東京で、2020 年 10 月 10 日（土）

発送作業は関西で、2020 年 10 月 17 日（土）の予定です。

参加いただける方は、recom@jca.apc.org まで連絡ください。

Vol. 172 ナルコ回廊再びー北部最前線	Vol. 169 対話による解決を訴えるベネズエラ左派の声
Vol. 171 革命から 40 年を迎えたニカラグアの今	Vol. 168 AML0、新自由主義政策と決別か
Vol. 170 ベネズエラ・カラカスの混沌とした日々	Vol. 167 混迷が続くニカラグア
	Vol. 166 AML0 津波的勝利の後には
	Vol. 165 闘う女性たちの集会

メーリングリスト

レコムに入会（もしくは購読）すると、メーリングリストにも無料で参加できます。

入会したら、メールアドレス、自己紹介メールを添え、recom@jca.apc.org までご一報ください。

メーリングリストに登録します。レコムの活動は会員のみなさんによって支えられています。

会員の種類

☆会 員：年 8,000 円 …会の運営、総会参加・投票、『そんりさ』購読、資料閲覧貸出

☆学生会員：年 5,000 円 …会の運営、総会参加・投票、『そんりさ』購読、資料閲覧貸出

☆賛助会員：年 10,000 円（一口）総会参加、『そんりさ』購読、資料閲覧貸出

☆購読会員：年 4,000 円 『そんりさ』の購読、**会員募集中です**

レコム連絡先

〒 616-0004 京都市西京区嵐山中尾下町 20-15

太田方

TEL 075-862-2556（留守電）

お問い合わせは、E-MAIL、手紙、もしくは

留守番電話にメッセージをお願いします。

ホームページ：<http://www.jca.apc.org/recom>

E-mail：recom@jca.apc.org

Facebook：<https://www.facebook.com/recomsonrisa/>

郵便振替口座：00110-7-567396

日本ラテンアメリカ協カネットワーク

レコム口座 127 万 0350 円

グアテマラ基金口座 61 万 2029 円

（2020 年 7 月現在）

そんりさ（SONRISA）173 号

2020 年 7 月 19 日発行

日本ラテンアメリカ協カネットワーク（RECOM）

定価 400 円